

都市計画委員会「小委員会委員」公募

都市計画委員会では、下記の小委員会委員を公募します。参加を希望される会員は応募要領に従いふるってご応募ください。

■募集要領

下記（１）（２）を作成のうえE-mailにてご提出ください。

（１）希望の小委員会名

（２）応募者について

①会員番号、氏名、年齢、所属、職位、連絡先住所、同電話、E-mail アドレス、専門分野

②現在、本会で所属している委員会の有無、応募中の委員会の有無（有の場合は委員会名を記すこと）

③希望委員会で果たせる役割

④希望委員会に関連する業績

委員任期：承認日～2015年3月

募集人員：若干名

応募締切：2013年3月29日（金）必着

採 否：委員会で決定のうえ、本人に通知します。

提 出 先：事務局研究事業G 浜田 E-mail : hamada@aij.or.jp

■持続再生景観小委員会

主 査：浅野 聡（三重大学）

設置期間：2013年4月～2017年3月

活動目的：2014年に景観法制定10年を迎えるが、この間、大都市圏か地方圏かを問わず、地域再生施策の柱として景観まちづくりを位置づける地方公共団体は増えてきている。「景観法10年の検証－縮減・成熟時代の地域再生・景観の技術と制度」をテーマにして、景観法を中心とした景観まちづくりのあり方を検証し、直面する課題と課題解決のための提案を行う。

■新しい住環境価値の創造小委員会

主 査：野澤 康（工学院大学）

設置期間：2013年4月～2017年3月

活動目的：人口減少や高齢化を背景に、わが国の住環境の捉え方は多様化し、かつ新たな考え方が求められている。この小委員会では、住環境価値を再発見・再価値化するための、誰にでも、どこでも可能なまちづくり手法・活動のあり方を議論し、専門家WS等の実践を通して一般解を模索していく。また、新しい価値に基づくこれからの都市構造や土地利用のあり方、誘導手法や制度の議論へ発展させる。

■観光と地域プランニング小委員会

主 査：川原 晋（首都大学東京）

設置期間：2013年4月～2017年3月

活動目的：成熟社会におけるまちづくりにおいて観光という視点・手法は今後一層必要とされ、すでに関連した様々な分野の主体が地域への関わりを活発化している。この状況に対応し、新テーマで設置したのがこの小委員会であり、地域のプランニングを専門としてきた都市計画、まちづくり分野が培ってきた技術や手法を観光まちづくりに活かすアウトリーチ活動や発展させる方法・制度の議論を展開し、また、この分野で活躍できる人材の輩出のための教育方法等の研究・提案を行う。

■大学・地域デザイン小委員会

主 査：上野 武（千葉大学）

設置期間：2013年4月～2017年3月

活動目的：持続可能な都市や地域を形成するために、都市や地域の資産として大学キャンパスや大学の有する物的・非物的資源を活かした、地域再生の方策を明らかにすることを目的とする。また、都市の縮図としての大学キャンパスの創造的再生にむけた計画論や、これを都市・地域のデザイン手法に展開する方法論を明らかにし、大学キャンパスの新たな位置づけを、社会に提言していくことを目指す。

■土地利用問題小委員会

主 査：浅野 純一郎（豊橋技術科学大学）

設置期間：2013年4月～2017年3月

活動目的：わが国では、人口減少時代下における将来の都市縮退が確実視されており、そのためのスマートシュリンク計画論の確立が求められている。そこで本小委員会では、リバーススプロールの実態を解明し、この問題に対する各自治体の計画評価や運用面を含めた制度評価を主な研究目的とする。各自治体のソフト施策、農村・中山間地域との関係、海外事情の調査等により包括的な実態解明と具体的計画提案・制度提案を試みる。

■都市再生手法小委員会

主 査：鶴 心治（山口大学）

設置期間：2013年4月～2015年3月

活動目的：本小委員会では、地方都市の成長・衰退要因と密接な関係にある地域産業に着目して、コンパクトな都市構造の形成と中心市街地の都市再生手法に関する知見を提示することを目的としている。具体的には、地域産業基盤の跡地または一定規模以上の大規模敷地の土地利用転換に関する事業手法や事業プロセス等について調査分析を行い、都市再生の観点からコンパクトなまちづくりを実現していく上での効果的な活用計画や事業計画に関するガイドラインの構築を試みる。

■地域防災・復興小委員会

主 査：加藤 孝明（東京大学生産技術研究所）

設置期間：2013年4月～2015年3月

内閣府の南海トラフ巨大地震の被害想定にみるように「最大クラス」に備えることが社会的に求められている。しかし「最大クラス」に対しては現実的な解決策の存在しない地域

が散見されるだけでなく、従来の定型である「被害想定を前提とした防災計画の策定」が行えない状況がみられる。そこで本小委員会では、巨大リスクへの対応の方法論を考える社会的な場を提供する必要があるとの認識に立ち、被災地の復興、及び、南海トラフの被害想定地域での減災・防災の動きを共有し、巨大災害への備えのあり方について議論することを目的とする。

■地域文脈デザイン小委員会

主 査：木多 道宏（大阪大学）

設置期間：2013年4月～2015年3月

活動目的：国内外の集落・都市・地域を対象に、そこに生成・持続される社会・空間構造の解読、近代化の再評価、大災害からの復旧・復興を考察し、人口減少と大災害の時代に継承・発展するべき「地域文脈」の概念の体系化を行い、その成果を出版することを目的とする。成長・開発時代の「コンテクチャリズム」を脱却し、過去と未来の一体的な連鎖構造を更新するための新たなデザイン論を展開する。

■環境まちづくり小委員会

主 査：川崎 興太（福島大学）

設置期間：2013年4月～2015年3月

活動目的：本小委員会は、都市計画にかかわる環境政策・制度の整理・分析を行うとともに、土地利用政策、交通政策、エネルギー政策などを含めた総合的な観点から、環境モデル都市、東日本大震災の被災地、沖縄県の基地跡地をはじめ、全国各地における環境まちづくりの実態と課題を把握し、環境未来都市や環境共生型都市計画のあり方などについての探求・提言を行うことを目的とする。